

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	992 鳥獣害防止事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
		目	03	農業振興費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	細目	292	鳥獣害防止事業
		細々目	51	鳥獣害防止事業
行革大綱の重点事項番号		6・7		
担当部課	コード	653500		担当者 氏名
	名称	阿山支所振興課		
		山出 憲清	連絡先	43 - 1544 (内線) 140

### 事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	農業者	※対象件数
成果(どうする)	鳥獣被害を防止することにより、農産物の生育、生産性の向上が図られる。	
根拠法令・要綱等	支所関係補助金交付要綱	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	有害獣による農産物への被害の発生が予想される地域・農家を対象とし、被害を防止するための設備の購入資材の20%を助成する。 (最高限度額300,000円・最低は10,000円) 被害防止する設備の内容は電気柵、トタン、鉄線等による防護柵の経費 平成21年度に11件の補助を行った。	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

### 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
助成件数		件	目標	5	目標	5
			実績	6	実績	11
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
鳥獣害による被害面積		農業共済組合に報告される被害面積の内、鳥獣害による被害面積部分を指標とした。	a	目標	300	目標	300
				実績	556	実績	588
鳥獣害による被害額		農業共済組合で算定された被害額を指標とした。	千円	目標	500	目標	500
				実績	2336	実績	2469

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)		230		402		293		300
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0		0		0		0
一般財源		230		402		293		300
事業投入人件費(B)		0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人
フルコスト(A)+(B)		950		1,122		1,013		1,020

### 事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 鳥獣害防止総合対策事業 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	野生獣は、地域を越えて移動するので、地域と地域が連携しながら、有効的な防止策を検討する。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 ・獣害対策を講じることにより獣害も軽減されていると思われる。また、国の獣害施策も取り組むことにより、より一層の被害防止につながっている。

### 今後の方向性(Action)

担当課長氏名	橋本 忠大
【方向性】	現状維持
【理由】	・国の補助事業である鳥獣害防止総合対策事業で、広範囲の区域における鳥獣害防止はできつつあるが、それ以外の区域については、引き続き事業を継続していく必要がある。
現時点における 課題、その他	・小範囲の取組みでは効果が低いため、広範囲の取組みが必要。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	・被害状況を勘察し、田畑連坦区域での広範囲の取り組み等の効率的な方策を地域に広報誌等で啓発する。